

「集客支援サービス」利用規約(事業者様)

株式会社クロスリンク(以下「当社」といいます)は、当社が当社運営サイト内で提供する「ファンモアハンド」「らくりら」および「ホームページ制作」のサービスに関する利用規約(以下「本規約」といいます)を以下のとおり定めます。

第1条(定義)

本規約において使用する用語は、それぞれ次の意味で使用します。

- 「**集客支援サービス**」とは、当社が本規約に基づき事業者に対して提供する以下のサービス(以下「本サービス」といいます)をいいます。詳しくは第6条第1項に定めます。
 - 「ファンモアハンド」…当社がASPにて提供するリラクゼーションサロンまたは治療院等を対象とする予約サービス
 - 「らくりら」…リラクゼーションサロンまたは治療院等を対象とした口コミ掲載サイトおよび同サイトにおける「ファンモアハンド」を利用した予約サービス
 - 「ホームページ制作」…当社の提携会社から提供されるCMS機能を使用したホームページ制作サービス
- 「**事業者**」とは、本サービスに申し込み、当社が承認した法人または事業を営む個人をいい、本サービスの利用を希望して利用登録手続きを行うものを含みます。
- 「**管理者**」とは、事業者の代表者または事業者が本サービスの責任者として選任した自己の従業員をいいます。
- 「**顧客**」とは、事業者が提供するリラクゼーションサービス等を利用するために、本サービスを通じて利用・予約をするエンドユーザーをさします。
- 「**追加規約**」とは、当社が本サービス上に掲示したまたは個別に事業者に通知する追加規定、ルール等を総称します。
- 「**個別契約**」とは、本サービスに関する事項について特定の事業者と当社との間で締結される契約をさします。契約にあたり当社が事業者に提示する資料等は契約内容を補完するものとして個別契約に含まます。

第2条(本規約の範囲および変更等)

- 本規約は、事業者と本サービス運営者である当社との間に適用されるものとし、事業者は本サービスを利用するにあたり、本規約を誠実に遵守するものとします。
- 当社が必要に応じて掲示または通知する追加規約は、本規約の一部を構成するものとし、追加規約と本規約に相違がある場合は、追加規約が本規約に優先するものとします。
- 事業者と当社との間で締結する個別契約と本規約に相違がある場合は、個別契約が本規約に優先するものとします。
- 当社は、事業者に事前の承諾を得ることなく、本サービス上への掲示または当社が適当と判断する方法で事業者に通知することにより、本規約をいつでも変更できるものとします。この場合には、本サービスの利用条件等は、変更後の利用規約によるものとし、規約の変更後本サービスを利用されたことをもって変更後の利用規約の全ての記載内容に同意したいたものとみなします。

第3条(利用登録・変更・解除)

- 本サービスの利用を希望する事業者は、本規約に同意の上、「登録申込書(事業者様用)」に所定の情報(店舗の詳細・予約方法・サービス内容・利用料金・実績事例・その他PR等の情報をいい、以下「店舗情報」といいます)を真実かつ正確に記入し、所定の方法により当社に利用登録を申し込みものとします。
- 事業者は、前項に基づき本サービスの利用登録を申し込んだ場合、当該申込みを取り消しまたは撤回できないものとします。
- 利用登録の申し込みは、事業者自ら行うものとし代理人等による申し込みは原則として受け付けないものとします。
- 事業者から利用の適正な申し込みを受け付けた場合、当社は当社基準により審査を行います。審査に必要な登記簿謄本その他資料の取得、作成にかかる費用は、事業者の負担とします。
- 当社は事業者の利用登録を承認するときは、その旨と事業者が本サービスの利用を開始できる日(以下「利用開始可能日」といいます)等を事業者に通知するものとし、事業者は、通知された利用開始可能日から本サービスを利用することができます。
- 当社の基準に満たず当社が事業者の利用登録を拒否するときは、事業者に対し速やかにその旨を通知するものとします。事業者が本サービスを利用できないことによる事業者の不利益について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 事業者は当社に届けた店舗情報の内容に変更があった場合には、速やかに当社所定の方法で変更の届出をするものとします。
- 事業者は本サービスの利用を終了し、店舗情報を抹消することを希望する場合には、当社所定の方法で利用登録解除の届出をするものとします。
- 前二項の届出がなかったことで、事業者が不利益を被ったとしても、当社は一切の責任を負いません。
- 事業者は、当社の事前承諾なく、個別契約および本規約上の契約者の地位、権利および義務を、第三者に譲渡もしくは貸与し、または担保に供することはできません。

第4条(個人情報等の取扱)

- 当社は、本サービスの利用に関連して事業者が当社に提供した個人情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス等で個人を特定できる情報(当該情報のみでは識別できないが、他の情報と用意に照合することができ、それにより当該個人を特定できるものを含みます)をいいます。以下同様とします)については、当社プライバシーポリシー(<https://crossrnk.co.jp/companyinfo/privacypolicy/>)に従って管理し、利用します。
- 事業者は、本サービスの利用に関連して知り得た顧客の個人情報を適切に取り扱い、適正に管理する為の必要な措置を講じなければなりません。事業者の故意または過失により、これらの情報の漏洩・毀損・滅失等が発生した場合、事業者は自己の責任と費用をもって解決するものとし、当社は一切の責任を負いません。

第5条(管理者の設置)

- 事業者は自ら管理者となり、または自己の従業員の中から管理者1名を選任して、本サービスの利用権限を付与し、あわせて当社との連絡・届出・報告等を管理させるものとします。
- 管理者は本サービスの利用にあたり、当社との連絡等に使用するメールアドレスとパスワードを登録するものとし、当社は本サービスが登録メールアドレスとパスワードの一致により利用されたことをもって、当該利用者が事業者の管理者であることを確認するものとします。
- 管理者はパスワード等を第三者(権限を有しない事業者の使用人を含みます。以下同様とします)に知られないように適正に管理するものとし、パスワード等の管理について一切の責任を負うものとします。
- 万一、パスワード等が第三者に漏洩したときまたはそのおそれがあるときは、速やかに当社に報告の上、管理者の責任においてパスワード等の変更を行うものとします。
- 当社は当社の責に帰すべき事由のあるときを除き、事業者のパスワード等が第三者に使用されたことにより当該事業者が被る損害については、当該事業者の故意過失の有無にかかわらず、一切の責任を負わないものとします。

第6条(本サービスの提供)

- 当社の提供する本サービスとは、リラクゼーションサロンまたは治療院等を運営する事業者と、これらのサービスの提供・予約申込みを望む顧客間での契約の成立を目的として行う、以下に定めるサービスをいいます。但し、本サービスの遂行は、当該契約の成立を保証するものではありません。
 - <ファンモアハンド>
 - 当社運営サイト上への事業者の店舗情報の掲載
 - 店舗情報を見た顧客による予約申込みの受付
 - その他前各号に付随するサービス
 - <らくりら>
 - 事業者の店舗を利用した顧客による、口コミの投稿受付
 - 投稿された口コミに対する事業者のフォロー受付
 - 「らくりら」サイトでの「ファンモアハンド」を利用した予約サービスの受付
 - その他前各号に付随するサービス
 - <ホームページ制作>
 - 当社運営サイト上への事業者の店舗情報の掲載
 - その他前号に付随するサービス
- 前項に定めるサービス提供に係る料金プランおよび詳細条件(内容、契約期間、課金方法等)は、別途「集客支援サービス利用申込書」等に基づく個別契約において定めるものとし、事業者は当該個別契約を誠実に遵守するものとします。
- 当社は、本サービスの具体的内容、機能、ツール等(以下「メニュー」という)を自由に決定することができるものとし、事業者に事前に通知することなくメニューを開始、追加、変更、有料化、無料化、停止することができるものとします。
- 当社は、本サービスを当社の定める機器、ソフトウェア、ネットワーク環境(以下「利用環境」という)の下で行えるようにして提供するものとし、事業者の利用環境全てに対応することを保証しません。尚、利用環境については、当社運営サイト上において示すものとします。
- 当社は、本サービスの提供の開始、中断、終了および本サービスのサイトの譲渡を、当社の判断により決定することができるものとし、その通知は適時本サービス上での掲示または当社が適当と判断する方法で事業者に通知することにより行うものとします。

第7条(本サービスの利用)

- 事業者は、事業者として当社と契約を締結している期間内に限り、当社との間に定める個別契約に従って、自己責任において本サービスを利用するものとします。
- 事業者が本サービスを利用しようとするときは当社所定の申込書を提出して申し込みものとし、個別契約に定める期日までにサービス料金を支払うものとします。万一事業者が支払を遅延した場合は、当社は年利14.6%の遅延損害金を請求できるものとします。

- 本サービスの最低利用期間は利用開始可能日から1年間とし、事業者は、当該最低利用期間中、個別契約および本規約に基づく契約を解約できず、当該最低利用期間に対応する本サービスの利用料金を支払うものとします。最低利用期間経過後に事業者が解約を希望する場合は、解約希望月の前月15日までに当社に所定の解約申請書を提出するものとし、この場合、個別契約および本規約に基づく契約は、解約申請書提出日が属する月の翌月末日をもって終了するものとします。
- 事業者は、本サービスの利用期間中、当社に対し事前申し入れ、当社が承認した場合に限り、一時的に本サービスの利用を休止することができます。この場合のサービス休止期間および再開期日等の詳細は、別途協議の上定めるものとし、当該休止期間中、本サービスの利用料金は発生しないものとします。但し、本サービス休止後、事業者が本サービスの利用を再開せずに解約する場合は、事業者は休止期間中の利用料金を支払うものとします。
- 事業者は、顧客から問い合わせを受け付けたときは誠実に対応するものとし、また顧客の個人情報を個人情報保護法その他関連法規に則り適切に管理するものとします。
- 事業者は、本サービスを利用するために必要な利用環境を自己の責任と費用をもって管理するものとし、コンピューターウィルスの感染防止、不正アクセスおよび情報漏えいの防止等のセキュリティ対策を講じるものとします。
- 事業者が本サービスを利用して開示した店舗情報およびその他の内容についての一切の責任は事業者が負うものとし、万一、事業者の従業員その他第三者との間で知的財産権侵害、個人情報漏えい等の紛争が生じても、事業者が自己の責任で解決を図るものとす。
- 事業者は本サービスを利用して発信し、または発信しようとする情報(画像などを含みます)について適宜バックアップを行うものとし、システムの不具合等による情報の紛失、滅失は事業者が責任を負うものとします。

第8条(禁止事項)

- 事業者は、以下の行為を行ってはならないものとします。万一、禁止事項に該当したと判断される場合またはそのおそれのある場合には、当社は事業者による本サービスの利用を即時に停止し、店舗情報の全部または一部の掲載を中止する等の措置をとることがあります。
 - 現に事業を行っていないかまたは今後も事業を行う予定がない者が店舗情報を掲載する行為
 - 虚偽または不正確な店舗情報を届出、掲載する行為
 - 当社の事前承諾なく、本サービスと同一もしくは類似しまたは競合するサービスを、制作構築し、または第三者に提供する行為
 - 当社の事前承諾なく、個別契約および本規約上の事業者の地位、権利または義務を第三者に譲渡する行為
 - 第三者もしくは当社の著作権・商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害のおそれのある行為
 - 第三者もしくは当社のプライバシー・肖像権を侵害する行為、または侵害のおそれのある行為
 - 第三者もしくは当社を差別し、誹謗中傷し、営業を妨害し、人格、名誉、信用を毀損する行為、またはそれらのおそれのある行為
 - 第三者もしくは当社を無限連鎖講・マルチ商法・風俗営業・出会い系サイト・アダルトサイト・ライブチャットサイトなどに勧誘する行為
 - 反社会的勢力または反社会的活動に関する行為
 - コンピューターウィルスその他の有害なコンピュータープログラムを含む情報を送信・掲載する行為
 - 当社が定める一定のデータ容量を超えるデータを送信・掲載する行為
 - 犯罪に関連する行為または公序良俗に反する行為またはそれらのおそれのある行為
 - 上記のほか本規約もしくは個別契約に違反する行為もしくは本サービスの運営を妨げる行為またはそれらのおそれのある行為
 - 上記のほか法令に違反する行為またはそのおそれのある行為
 - その他、当社が本サービスの提供を続けるのにふさわしくないと判断する不適切な行為
- 当社が前項に定める措置を行った場合において、事業者が受ける不利益について、当社は一切の責任を負いません。

第9条(機密保持義務)

事業者および当社は、本サービスの利用・提供により知り得た相手方の機密情報(開示の際に機密である旨を指定された情報で、現に公開されていない情報)を、本サービスの利用・提供の目的以外に使用し、または相手方の承諾を得ずに第三者に開示してはならないものとします。尚、事業者は、本サービスの利用により知り得た顧客情報についても、本条と同等の機密保持義務を遵守するものとします。

第10条(利用登録の抹消、契約解除等)

- 事業者が、第8条第1項各号の一に該当する行為をした場合に、当社が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず善処が見られないとき、当社は個別契約および本規約に基づく契約の一切を解除し、当該利用者の利用登録を抹消することができるものとします。また、事業者が過去に第8条第1項各号の一に該当した場合、利用登録を承認しないことができるものとします。
- 事業者が以下の一に該当した場合には、当社は事業者に事前の通知または催告することなく、直ちに個別契約および本規約に基づく契約の一切を解除し、利用登録を抹消することができます。
 - 第8条第1項各号の禁止行為を繰り返し、または禁止行為の態様が著しく当社の信用を毀損し、もしくは当社に著しい損害を与えるものであり、契約関係を継続するのが適当でない当社が判断する場合
 - 本サービスの利用料金の支払いその他当社に対する債務の履行を1ヶ月以上遅滞した場合
 - 事業者またはその代表者・株主・その他重要な関係者が反社会的活動を行っている場合その他反社会的勢力に該当する場合
 - 支払停止・支払不能となり、または手形小切手について不渡りの処分を受けた場合
 - 差押・仮差押・仮処分・強制執行・競売の申立てがあった場合
 - 破産・民事再生・会社更生・特別清算等の手続開始の申立てがあった場合
 - 事業者の住所に宛てて送付した資料等が宛先不明により返送され、所在が不明となった場合
 - その他、事業者として契約関係を継続するのが適当でない当社が判断する場合
- 前二項に基づく解除は、当社の事業者に対する損害賠償の請求を妨げないものとします。

第11条(著作権)

- 本サービス上に掲載する、または本サービスにおいて提供される文章、画像、映像、音声、プログラムその他コンテンツの著作権は、いずれも当社または当社の提携先に帰属するものであり、権利者の事前の許諾を得ずに、著作権法等で認められた範囲を超えて利用することはできません。
- 当社は、本サービス上に発信、アップロードされた事業者の著作物を、本サービス運営上必要な範囲で、無償で複製(バックアップ等)その他の利用をすることができます(バックアップ等を保証するものではありません)。

第12条(本サービスの停止)

- 当社は、次の場合には、事業者に事前に通知して(但し、緊急の場合には通知をせずに)本サービスの全部または一部を停止することができるものとします。
 - システムの定期保守および緊急保守の場合
 - サーバ、システムの障害または不具合による場合
 - 火災、停電、第三者による妨害行為、または自然災害等により、システムの運用が困難になった場合
 - 事業者が本規約または個別契約に違反する行為を行った場合
 - その他、当社が本サービスの向上または維持を図るために必要と判断した場合
- 前項の場合において、事業者が受けた不利益について、当社は一切の責任を負いません。

第13条(その他免責事項)

- 事業者は、顧客の予約申込みを受け付ける際、自己責任において受付の可否判断を行うものであり、後日、顧客との間で生じるあらゆる紛争(キャンセル・クレーム等契約上の紛争、顧客が与える損害等一切をさします)については事業者が自己の費用と責任をもって解決するものとし、当社は介入せず、一切の責任を負いません。
- 当社は、顧客が適正な情報を登録するように促進しますが、顧客情報は原則として顧客自身の自己申告に基づくものであり、顧客が情報の登録に際し誤入力し、または事実と相違する内容を登録したとしても、一切の責任を負いません。
- 当社は、誠意をもって本サービスの提供を行います。顧客との成約または成約率の向上を保証するものではありません。また、顧客が成約後のキャンセル、中途解約等したとしても、一切の責任を負いません。
- 当社は、顧客による口コミ投稿等、本サイト上に掲載される情報に関して事業者その他の者が被った損害については、一切の責任を負いません。
- 事業者は、店舗情報その他の事業者が本サービス利用にあたり当社に提供する情報において第三者の商標権、著作権、肖像権等が含まれる場合、当該第三者より事前に使用許諾を得るものとします。使用許諾の不備等起因して生じる当該第三者との紛争については、事業者が自己の費用と責任をもって解決するものとし、当社は介入せず、一切の責任を負いません。
- 本サービス上に表示される他のウェブサイトへのリンクについて、当社がリンク先の情報について一切の保証を行わず、事業者がリンク先の情報により損害を被った場合にも当社は一切の責任を負いません。

第14条(損害賠償)

本サービスに関して、当社が事業者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により事業者に現実発生した通常の損害に限定されるものとし、当社の予見および予見可能性の有無を問わず特別の事情から発生した損害および逸失利益について当社は賠償責任を負いません。尚、当社が事業者に対して支払う損害賠償額は、損害が発生した月に当社が収受したサービス料金の額を上限とします。

第15条(その他)

1. 本規約の準拠法は、日本法とします。
2. 事業者と当社の間で訴訟の必要が発生した場合には、訴訟に応じ、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として処理するものとします。

以 上

2011年8月8日制定

2012年6月1日改定

2019年2月1日改定

株式会社クロスリンク